

# 骨太の方針における沖縄振興策に関する記述

経済財政運営と改革の基本方針2023 (抄) (令和5年6月16日閣議決定)

## 第2章の5. 地域・中小企業の活性化

(個性をいかした地域づくりと関係人口の拡大)

沖縄が「強い沖縄経済」を実現し、日本の経済成長の牽引役となるよう、観光等の各種産業や北部・離島地域の振興、沖縄健康医療拠点の整備<sup>※1</sup>を始めとした基地跡地の利用、こどもの貧困対策、クリーンエネルギー導入、スタートアップ支援<sup>※2</sup>、人材育成<sup>※3</sup>等の沖縄振興策を国家戦略として総合的・積極的に推進する。

脚注

※1 2024年度末までの完了を目指す。

※2 沖縄科学技術大学院大学 (OIST) における新たなスタートアップ創出拠点の整備等。

※3 産業成長を牽引する人材や児童・生徒の県内外国人家庭との交流を通じた外国語能力等を持つ人材の育成を含む。

## 令和6年度沖縄振興予算 **2,678億円** (令和5年度予算 2,679億円)

- 「強い沖縄経済」の実現に向けて、沖縄観光の再生の後押しや沖縄発離島型クリーンエネルギーの促進等、各般の施策を拡充。
- 令和6年度中に事業完了予定の沖縄健康医療拠点整備に係る所要額を確保。

注：主要な事業を記載。(括弧内は令和5年度予算額)

### I. 「強い沖縄経済」実現に向けた予算

#### 観光・リゾート

##### ①新たな沖縄観光サービス創出支援事業 <2億円> (2億円)

観光関連産業における先進的なDX実証、長期滞在型観光サービスの開発支援、デジタル技術を活用した高付加価値コンテンツの作成等を実施。

##### ②沖縄観光人材不足緊急対策事業 <5億円> 【新規】

観光需要が急速に回復する中で、現場における人手不足に対応するため、観光事業者が実施する観光人材不足対策に係る取組を緊急的に支援。

##### ③持続可能な国際観光景観モデル事業 <2億円> 【新規】

国際的な観光地にふさわしい「魅せる沿道景観」の整備、維持管理体制の構築等を支援。

##### ④沖縄国際交流体験促進事業 <1億円> (0.4億円)

県内在住の外国人宅でのホームステイ等の国際交流体験事業を支援。

#### 農水産業・加工品

##### ⑤農林水産物・食品の販売力強化支援事業 <1億円> (1億円)

県内農林水産業者や食品製造業者と観光業者等をつなぎ、新商品の開発や新ブランドの展開等を推進。

#### IT関連産業

##### ⑥沖縄域外競争力強化促進事業 <10億円> (10億円)

域外においても高い競争力を有する先進的又は沖縄の特色を生かしたものづくりや、物流のデジタル化を行う中小企業等の設備投資を支援。

##### ⑦沖縄型産業中核人材育成・活用事業 <3億円> (3億円)

中核人材やデジタル人材の育成に加え、中小企業等の伴走型支援を実施。

#### 科学技術・産学連携

##### ⑧沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業 <7億円> (4億円)

クリーンエネルギーの導入に関する実現可能性調査や離島における再エネ化に関する実現可能性調査に加え、導入促進のための実証事業に対する支援を実施。

##### ⑨沖縄型スタートアップ拠点化推進事業 <2億円> (1億円)

スタートアップ集積拠点におけるスタートアップ支援の取組、研究開発型スタートアップによる研究開発や事業の加速化、スタートアップによる地域課題解決に係る実証実験等への支援を実施。

注：記載事業は主に関係する分野に記載。上記の他、「沖縄黒糖販売力強化支援事業」(0.4億円)、「沖縄県産酒類製造業者の自立的経営基盤の構築に向けた調査」(1億円)、「沖縄県内の金融機関等のスタートアップ支援に係る目利き力向上事業」(0.2億円)を実施。

### II. 沖縄科学技術大学院大学(OIST。I関連含む)

##### ⑩沖縄科学技術大学院大学学園関連経費 <196億円> (196億円)

スタートアップ創出拠点となる新たなインキュベータ施設の整備、教員の増員など学園運営及び施設整備に係る取組の支援を実施。

\* 自動車安全特別会計空港整備勘定計上分を含む。

### III. 駐留軍用地跡地の利用の推進

##### ⑪沖縄健康医療拠点整備経費 <143億円> (143億円)

西普天間住宅地区(返還基地)跡地において、令和6年度中に事業完了予定の琉球大学医学部及び大学病院の移設を中心とする沖縄健康医療拠点を着実に整備。

### IV. こどもの貧困

##### ⑫沖縄こどもの貧困緊急対策事業 <19億円> (17億円)

沖縄の将来を担う子ども達が直面する貧困の深刻な状況への対応のため、市町村等が行う支援員の配置や居場所づくりを支援するほか、居場所への食支援強化等の取組を実施。

### V. 社会資本整備

##### ⑬公共事業関係費等 <1,262億円\*> (1,262億円\*)

道路、港湾、空港や、農林水産振興のための生産基盤などの社会資本を整備するとともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施。また、首里城復元に向けた取組を実施。

### VI. 一括交付金

##### ⑭沖縄振興一括交付金 <763億円> (759億円) (ソフト394億円(390億円)／ハード368億円(368億円))

沖縄の実情に即してより的確かつ効果的に施策を展開するため、県が自主的な選択に基づいて実施する沖縄の振興に資する事業等を推進。

### VII. 北部及び離島の振興

##### ⑮北部振興事業(非公共) <45億円> (45億円)

県土の均衡ある発展を図るため、北部地域における産業振興や定住条件の整備を推進。(公共は⑬の内数)

##### ⑯沖縄離島活性化推進事業 <26億円> (25億円)

厳しい自然的・社会的条件に置かれている沖縄の離島市町村が、それぞれの地域の実情に応じて実施する、条件不利性の克服・地域の持続可能性の維持向上に向けた事業等を支援。

##### ⑰沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業 <7億円> (7億円)

沖縄の小規模離島を結ぶ海底送電ケーブル(一部光ファイバー通信線を含む)の整備等の事業を支援。

### VIII. 沖縄振興開発金融公庫(出資金：I関連)

##### ⑱沖縄振興開発金融公庫補給金/同出資金 <11億円> (26億円)

新型コロナウイルス感染症特別貸付等に伴う損益収支差に対する補給金、スタートアップ支援に向けた公庫出資金の原資積み増し(1億円)を実施。

### IX. 沖縄振興特定事業推進費

##### ⑲沖縄振興特定事業推進費 <85億円> (85億円)

一括交付金(ソフト)を補完し、特に沖縄の自立的発展に資する事業であって、機動性をもって迅速・柔軟に対応すべき市町村等の事業を推進。

注：上記の他、不発弾等対策として耐爆容器導入等(1億円)などを実施。